

Title	I.基研研究部員会議報告
Author(s)	
Citation	物性研究 (1967), 8(5): 324-338
Issue Date	1967-08-20
URL	http://hdl.handle.net/2433/86074
Right	
Type	Others
Textversion	publisher

I. 基研研究部員会議報告

1967年 6. 21 ~ 22

於 基研小講義室

議 長	中嶋貞雄・武田 暁・大貫義郎	
出席者	研究部員 22名(30名中)	} 40名
	運営委員 8名(16名中)	
	2名海外出張	
	所 員 10名(10名中)	
	オブザーバー 4名	

議 題

1. 議長団報告
2. 基研報告
3. 外人招聘
4. 電子計算機の予算要求について
5. 数理研専門委選出について
- 5' プログレス領布価の改訂について
6. 研究計画 — 提案 — Informal meeting — 討論 —
7. 研究計画決定
8. 大学院問題
9. 共同利用研究所のあり方
10. 基研研究部員選出規定について
- 10' 議長の後任について
- 10" 研究部員会議成立規定の改正について
11. 継続議題
 - a) 研究者の交流を促進するための待遇問題
 - b) D. C. をもつ大学の理論物理研究室間の人事交流について

資料 I

12. 科研費の件
13. C. I. A. アジア財団，米陸軍などの研究費援助の件
14. 素粒子研究所の体制について

1. 議長団報告（大貫）

- (1) 職員研修旅行の件
今年も続けたらよいだろう，協力をお願いしたい。
- (2) 継続審議の件
国・公・私立大学間の待遇問題) 今回の議題として取り上げる
D.Cをもつ大学の申し合わせの件
- (3) 研究計画提案・決定の方法
前回と同様に金額には触れずに Informal meeting を行なう。
- (4) 武田氏の議長辞退の件
議題 10' で行なう。

2. 基研報告（湯川）

人 事 （敬称略）

〔所内人事〕（着任）

武野正三（助教授）	4月1日付（北大・理より）
中野武宣（助手）	〃 （京大・理・D.C修了）
北門新作（ 〃 ）	〃 （名大・理・D.C修了）
田中米造（事務長）	〃 （京大本部庶務部）

（転出）

星崎憲夫（助教授）	3月1日付（京大・工へ）
西村源次（事務長）	4月1日付（人文研究所へ）

〔併任教授〕 4月1日付

朝永振一郎・高木修二・早川幸男・碓井恒丸・小林 稔・井上 健・
片山泰久・松原武生・

〔アトム型研究員〕

大野公男（北大・教授）	5月（1ヶ月）
藤 儘 出（大府大・教授）	4～6月（3ヶ月）
曾我見郁夫（京大・D. 修了）	4～3月（1年）

岩崎 洋一 (東大・DC) 4~5月(1ヶ月)
 宮田 隆 (早大・DC) 4~6月(3ヶ月)

3. 外人招聘

◦現在までに確定した人

P. T. Matthews 4月(1ヶ月)

W. Heisenberg 4~5月

(旅費・滞在費は学術振興会・仁科財団・湯川財団より)

B. Sørensen 7~9月(3ヶ月) (丸森)

H. A. Bethe 8月末より(1ヶ月) (早川)

T. D. Lee 9月 (1ヶ月) (森田)

E. Wigner 9月末 (1ヶ月) (荒木)

R. E. Marshak 11月 (1ヶ月)

T. Regge 数ヶ月 (滞在費不用)

B. G. Wilson ('68. 3月)

◦前回の部員会議で名の上っていた人

A. Bohr (来日取り消しになった)

M. Baranger

A. de. Shalit

C. Bloch

N. Lane

B. Vitale (来日取り消し)

◦予算は138万円(滞在費のみ)

希望があれば早いうちに知らせていただきたい

Sudarshun (河原林)

Steffan (川口)

- [意見] ・目的を決めて誰かを招待し、その人を中心にして計画をする
 というわけにはいかないか。
- ・旅費がないので難かしいが、もう少し積極的な計画を考えた
 方がよいかも知れない。
- ・来年度は統計力学の国際会議に当って物性方面の人が比較的

資料 I

多数予定される（招待者名未定）

4. 電子計算機の予算要求について

〔提案説明〕（矢島・松田）

京大に新しく（仮称）大型計算センターができることになって、そこに FACOM 236/60 が置かれる予定である。基研としては今まで大型計算機（IBM 360-67）を要求してきたが、来年度の概算要求の際に再検討が必要ではないか（資料（Ⅱ）参照）

〔意見〕

- ・今まで要求してきた目的には、部門別としてのある特徴をもったものというイメージがあって、原子核将来計画の一環としても考えていた。
- ・地域センターとの関連の上で有効な使い方を考えることが必要ではないか。
- ・大型計算センターのものと機能が別のものというより、それとの関連を考えて、要求を行なうのも良いだろう（京大・理の例）
- ・こういう研究所の計算機には使い方の上での特徴はあまり考えられない。
- ・京大大型計算センターは共同利用になるのだから、基研は窓口の役目も必要になるだろう。その運営その他のことも考えた方がよいのではないか。
- ・大型計算機が一つの大学に2つ置かれる可能性も全くないわけではないだろう。
- ・核研では小型のものが数台あるが、次に中型を要求する予定である。
- ・基研に大型計算機がつくと、予算・定員その他の規模は今の基研より大きなものになるだろう。

この件は今後も意見を寄せていただき、来年の概算要求までにもう一度審議したい。

5. 数理解析研究所専門委員選出について

〔提案〕（川口）

京大・数理解析研究所専門委員は、これまでは物研連（物理学研究連絡委員会）で4名を指名して数理研に通知するという方法をとって

た。

そのうち1名は素粒子関係研究者が入っていた。その人選に素粒子関係の研究者の意見を反映させた方が良くと思う。翌年度の候補者(単数又は複数)を基研研究部員会議で選び、議長団から物研連幹事に知らせてはどうか。

〔意見〕

- ・物研連幹事の意見はそうして頂度良いということである。
川口氏の提案は採択され、2月又は10月の研究部員会議で専門委員候補者を推薦することになった。
- ・基研と数理解研とは研究会その他に関連する点が多い適当な連絡が必要であるから、研究部員会議に出席者がいない時は、オブザーバーをお願いした方が良くのではないか。

基研研究部員会議に数理解析研究所からどなたも出席者のない場合にはオブザーバーとして出て頂く(原則的には毎回)ことに決定した。

基研所長から数理解研へお願いするという方法をとる。

5' プログレス領布価の改訂について

〔説明〕

本年度にプログレス及びサプルの頁数の増加と出版費(印刷費)の値上りが予定されていて、現行の領布価では大きな赤字となる。

(見積赤字額438.3万円)

赤字の対策について理事会にて検討の結果次のような案になった。

- サプルメント別刷の50部無料配布を中止し、50部買取りを義務づける。①
- プログレスの価格を次のように改訂する。

		現	行	改	訂	額	値上率	
⊕	国	個人	3,600円	300円/冊	→	4,800円	400円/冊	33%
		機関	7,200円	600円/冊	→	9,600円	800円/冊	33%
⊖	外	個人	\$ 20.00	600円/冊	→	\$ 28.00	840円/冊	40%
		商社	\$ 22.00	660円/冊	→	\$ 30.00	900円/冊	38%
		機関	\$ 27.00	810円/冊	→	\$ 35.00	1,050円/冊	30%

資料 I

① から㉞ までの収入増の見込みは 497.8 万円である。

これについて若干の質問・意見が出されたが、結局上記の提案のように改訂を行なうことが了承されたと共に、文部省の助成金の増加について関係者に努力をお願いすることになった。

6. 研究計画

それぞれの提案説明の後、素粒子関係（座長田中一氏）、物性関係（座長碓井氏）に別れて Informal meeting で研究内容に関する討論が行なわれた。（資料(4)）

- ・ 予算は旅費 130 万円（内アトム型に 15 万円残す）校費は 100 万円である。

- ・ 事務手続き上次の点の指摘があった。

基研外での賃金職員（計算補助者等）は管理がしにくいのであまり多くなると困る。

基研外で研究会を行なうことにも事務手続き上困難が生ずる。なるべく少なくして欲しい。（全体予算の 1～2 割まで）

7. 42 年度後期研究計画決定

	研究会テーマ	代表者	旅費	校費	参加数	時期
短期	Intermediate Energy Region の核反応及びそれによる核構造の研究	丸森 寿夫 玉垣 良三	万円 18	万円 1～2	人 20～25	12 月頃 (基研)
モレ	高エネルギー実験データ集作製	米沢 穰	5		5～6	
短期	宇宙論	会津 晃 佐藤 文隆	15	7 計算 印刷	20	10 月 or 1, 2 月 基研
短期	SOR 分光学と Storage Ring	小塩・豊沢 長谷川 加藤・中井	20	3 (印刷)	35	10 月末 基研
長	素粒子の模型と構造 (追)	松本・大貫 牧	5	α** (印刷)		

長	S-Matrix と対称性 (追)	原 河原林 佐藤・山本	10			基研外
ク	宇宙線領域と加速器領域における素粒子物理学 (追)	広重・大場 長谷部 福井	5			
モ レ	1 Gev 前後の強い相互作用 (追)	米 沢 穰		10(計算) 5(賃金)		
短	計算機シミュレーションによる多体問題の研究	大林・矢島 高木・上田 荻田・松田 長谷川	* 0		30	
モ レ	Non Leptonic Decay と Weak Interaction の統一像の探求	古井・井本 藤井	9		12	
モ レ	秩序・無秩序現象の計算機シミュレーション (追)	上田・荻田 松原・松田	5	20(磁気) テープ 10(計算)	4	
短 期	地球及び惑星の内部構造	小野・藤本 上田・島津 松尾	25		30	基研
	計		117	57+ α		

* 数理解析研究所の研究計画に応募することを見込んで0とした。数理解析研究所の研究計画として実現されなかった場合、又は額が少なかった場合には、追加予算が生じたときに優先する。

** $\alpha \approx 1 \sim 3$ 万円

8. 大学院問題

[提案説明] (湯川)

基研は定員はついているが、実際には大学院学生をおかず、個々の所員として理学研究科には協力するという方針でやってきたが、他の研究所ではかなり事情がちがっている。自分の所に大学院学生をおき、

資料 I

後継者をつくりたいという希望の強い附置研究所が多い。

全国の研究所長会議等においては、「共同利用研究所特に基研の特殊性が認められるべきである」ということをいつも主張している。基研では現在大学院学生にアトム型で短期間来てもらうことが始められているが、ここではむしろその方が適当と思える。

学術会議・国大協その他で大学院問題が検討されているが、基研は今後この問題にいかに対処して行けば良いかについて議論してほしい。

〔意見〕

- D.C. を 3 年間学生として縛りつけておくのは良くない。現在の大学制度では流動を妨げる要素が多い。
- D.C. と平行に M.C. 修了程度の人に fellow ship を設け研究者としてやっていく方法が核特委から JSC に提案されている。
- fellow ship は助手とは異なり、かなり流動性を有している（3 年任期の M.C. を経た人とハンディキャップが生ずるのではないか。
- 不利であっても自分に研究ができる方が良くと思う人は fellow ship を選ぶであろう。
- fellow ship を支える研究者の心構え及び経済的な問題の解決が大切である。

基研に大学院を置くことに関しては

- 共同利用研究所としての性格、特に基研の特徴である全国の研究者に対して open であるという長所が失なわれる恐れがあるからとらない方が良く。
- アトム型の大学院学生による利用は、これまでのところ実績・反響は良い。

9. 共同利用研究所のあり方について

〔提案説明〕（湯川）

共同利用研究所は、素粒子研究所（素研）ができることも関連して、制度の面でも将来相当に大きく変わるかも知れない。素研は国立研究所他は大学付置研究所として残るのか、又は変わるのか、現状では未決定だが、運営の仕方に於いても今までここが慣習としてやってきたこと

も大きな変更なしにやっけていけるかどうか、急いで結論をだすことは無理だが、近い将来に起りそうなこと、情報・意見・見通しなどをうかがいたい。

〔報告・意見〕

- JSC 長期研究計画調査委員会としては2月11日に「共同利用研究所のあり方についてのシンポジウム」を開催し、湯川・赤堀・小野・岬・森脇各氏から問題が提起された。（『科学』'67・5月号参照）秋のJSC 総会にはこの問題について何らかの勧告を行なえるようにしたい（資料(5) | 参照）
- 流動研究員制度の利用について（資料(5) ii 3頁参照）これが共同利用研究所のみに偏重されてはいけない。
- 内容の関連する分野でいくつかの共同利用研ができた場合、夫々の個有の性格・独自性を保つことも今後の問題として重要である。
- 共同利用研究所相互の関係をまとめる組織を、単に表面的な考えてつくるのは良くない点もある。
- 現在の学術振興会の流動研究員制度の在り方をより進んだものに拡充することが検討されつつある。
- 総合研究会の計画のいくつかを秋のJSC 総会の概算要求の時に出す予定である。
- 資料中研究者の「養成」とあるのは広い意味のことを指す。
- 任期制度の必要性はかなり強張されていたが、資料には表向きはでていない。
- 研究所の運営委員会の委員の任期は学術会議の会員の任期（3年）との関連できまる。
- 既存の大学付置研が国立研究所に移行することは慎重に検討してからでないと難しい。大学と離れることによる弊害も生ずる場合が考えられる。

10. 基研研究部員選挙規定の改正提案について

〔提案〕（川口）

通算6年以上（約10年間になる）基研研究部員会議のメンバーであ

資料 I

ったもの（基研所員及び運営委員会も含む）は永久に被選挙権を失う（但し被選挙権を持たぬ者でも基研所員運営委員は部員会議には出席する）ということを提案したい。

理由 若手に基研の研究活動を担ってもらうため。

〔意見〕

・そのようなことを規約とするのには反対である。選挙運動や討論の際にその精神を入れるのは差しつかえない。

・こういう提案はあったということだけでも何らかの効果はあるだろう。

本提案については採決を行なわなかった。

10' 議長の辞退，後任の件

武田氏より現在原子核研究所の所長という多忙な職にあるので，議長を辞退したいとの申し出があり，これを認められた。

後任には，議長選挙の折の次点者（同票 2 名）から，部員会議での投票で池田清美氏（東大・理）に決定した。

10" 研究部員会議成立規定の改正について

研究部員会議成立規定は構成員の $\frac{2}{3}$ 以上，かつ運営委員の半数以上，（但し在外者は計算されない）の出席を必要とするが，運営委員の出席者の数が足りなくて成立しないことが多いので，規定を緩めてはどうかという提案があった。が，現行規定を変える必要はないとの意見もあり，運営委員会で更に検討することになった。

11. 継続議題

(a) 研究者の交流を促進するための待遇問題の検討，国・公・私立大学間を転職した場合に，給料・恩給・退職金などの問題があるので，研究者の自由な交流が妨げられている。これらの問題点を改善してもらうために学術会議へ要望を行なう案の具体的な検討をする委員会（小野・古市・川口三氏）が前部員会議の際に作られた。

委員（小野氏）から

資料がまだ十分に整っていないので，出来次才まとめて学術会議（待遇委員会は不適格なので，有山委員会はしかるべき所）へ主旨を伝える予定である。

要望の際に加えていただきたいと、次の点が出された。

- D.C. を経て学位を取った場合と、論文で学位を取った場合と待遇を同じにして欲しい。
- D.C. 3年以内に学位を取るということもより少し flexible にして欲しい。

(b) D.C. をもつ大学の理論物理研究室間の人事交流について

- ① 自分の大学の出身者を直ちにスタッフとして採用しない。
- ② 内部昇格を制限する。

ということをもつ大学の理論物理研究室間で申し合わせてはどうか、という提案が前部員会議の際に提案された。

これに関して、各研究室で議論をしてきて頂くことになっていて、次のような意見が出された。

- 原則的には賛成だが規則として申し合わせるのは無理だろう（これはかなり多数の意見であった）。
- 人事公募制を徹底させる必要がある。
- 大学を出て一度は他へ行くという原則はあっても良いが、形式的でなく、交流によって学問の発展に貢献できるのでなくては意味がない。
- 内部・外部の定義はどの辺か。（教室・学部・大学・地方？）
- 今我々が一番要求しているものは何かを考えるべきである。アトム型のようなものが他にもあれば良いのではないか。
- 東京等のように同地域に多数の研究機関があるところは問題なかろうが、そうでない場合には住宅その他の問題が起ってくる。
- ①の申し合わせを rigid にやると、「商品」として受け入れられ易いようなタイプの人間を造ることになりはしないか。
却って真の意味での研究の発展が阻害されるのではないか。
又、夫々の研究室の仕事の個性や良い伝統を保たねばならぬという問題と併せて考えなければならない。
- ①の実行は可能ではないが、入学時に宣言しておけば、その覚悟で勉強もするだろう。
- 主旨は結構だが、精神だけで良いだろうという意見が多いが、それで

資料 I

は単なる歌い文句に終るのではないか。先進的な気風がみなぎっている時は良いが、実施の段階で意気銷沈しないようにすべきである。
○最近 10 年後の実態がどうなっているかという資料を集めたらどうか。印象だけで議論するのは良くない。

この問題は最近 10 年後の理論物理研究室のスタッフの移動状況を調べて資料を作った上で、次回の研究部員会議で再び討議することになった。

12. 科研費の件

〔説明〕

「素粒子の基礎理論」「原子核と素粒子の高エネルギー現象の理論」の総合研究班を 42 年度分に申請したが、査定の結果前者が打ち切られ、後者が 300 万円（昨年付より約 100 万円増加）合わせて $\frac{3}{4}$ 弱になった。

「物性基礎論」の方も大きく削られた。

素粒子関係では科研費係（牧・矢島）より研究分担者各位に経過を報告した。（資料(7)を参照）

又、「素粒子の基礎理論」班については、湯川班長より今年度配分審査委員伏見・高橋両氏に配分復活を要請したが、返事はない。

本年度の査定の手続きや内容に対する批判や、納得できないという意見が各分担者、研究室から出されているが、科研費配分の今後のあり方として、民主的な手続きをふみ今回のようなことをひき起さないためにどうすればよいか、又、さし当り（素粒子関係で）今年度の実行計画（300 万円）をどういう方針で立てればよいかについて討論して欲しい（才一の問題については資料(3)参照）

今後科研費の配分について「国家目的」が重視される等、危険な動きが感じられるので、そのことを含めて科研費のあり方や配分方式について研究者側の意見を打ち出す必要がある。才二の問題（今年度の実行計画）について科研費係としては従来通り素粒子論グループ全体として使えるように計画したい。その際、朝永班へ若干の研究分担者を追加する等の事務的な措置が或る程度必要であるが、できるだけ円滑に余計な負担をかけずにそれができるようにしたい。

これらの点につき部員会議での意見や、各研究室の意見を反映して処理してゆきたい。

〔意見〕

- ・配分委員会は物理学者の総意を反映すべきであるのに、たまたまある時の配分委員が考え出した「原則」を独断で当てはめることは非民主的である。

今年度協力委員であった武田氏より審査会議の様様や、そこで出された問題点について若干の説明があった。

- ・6/18 読売新聞の記事によると学術会議に配分の主体性をもたせることを止めようという危険な方向が感じられる。

科研費配分の今後のあり方については S J C 才 4 部会、物研連、核特委・物性小委に申し入れ書を送ることに決定した。申し入れ案文作製は議長団及び牧・松田両氏に一任することになった。「要求書」参照（Ⅲの末に掲載）

今年度の方針に関しては、差し当っては従来通り、素の全体で使っていく予定である。

今年度に限り基研で負担できることはわずかではあるが努力する（員等旅費の増額要求等）

13. CIA . アジア財団・米陸軍などによる研究費援助の件

〔提案説明〕（長崎（立教大・理））

昨年度京都で行なわれた半導体の国際会議（物理学会主催，S J C 後援）で米陸軍から 8000 \$ の資金援助を受けていたことがわかって問題になっている。米陸軍研究開発部長ベンツ中將は「海外委託研究調査は比較的小規模な資金で米陸軍と世界の科学会との関係を親密にするという有意義な利益をもたらしている」と、証言したとのことである。

この件についてここでもとりあげていただきたい。（資料(8)）

〔報告・意見〕

- ・1965年4月にミュンヘンで，I C S C (International Council of Scientific Union) 及びその傘下の機関 (I U P

資料 I

- A P もこの一つ)は、「いかなる国のいかなる軍関係からも金を受けとらない」という提案を支持する決議をしている。(資料(9))
- 物性小委は5月28日、「本委員会で後援する国内開催の国際会議には軍からの資金を受けるべきでない」という態度で臨むことにし、これを物研連に報告することにした。
 - 物研連の幹事会(5月28日)では「半導体の国際会議で米陸軍の援助を受けたことは誠に遺憾であった」との意を3月30日JSC才4部会の際に表明した。
 - 物研連は6月14日「基礎科学に軍の資金が使われることは研究の自主性を阻害し、平和的な目的を妨げるものであるからこれを導入するのは好ましくない。特に本委員会が推進する国際会議、将来計画等には決して導入すべきでない」と新たに決議した。
 - 物理学会が契約の当事者となっているが、これは委員長も知らぬ型で個人と米陸軍の間に行なわれていたものであったという点に重大かつ複雑な問題がある。
 - 日本で行なわれる国際会議のチェックは可能だが、外国、特に米国のような場合難かしいのではないか。
 - 個人のモラルによるのが大切であり、状況に応じて判断しなくては仕方がない。
 - 少なくとも日本の organization が行なう研究(又はそこが主催する国際会議)は、どこの軍隊からでも金を受けることはよくない。
- 軍関係資金の導入ということが明白にチェックでき、一致して反対できる問題の場合は良いが、そうでない複雑な状況の場合については今後もひきつづき検討し、討論し合う問題として対処してゆく。又、個々の研究者がそのような状況におかれた場合、できるだけ公開の場で問題を検討することを申し合わせたい。

以上の討論をもとに部員会議として次の決議をする。

決 議

「才8回半導体国際会議に米陸軍資金が持ち込まれたことは、学術会議才6回総会の声明の精神にてらして誠に遺憾である。今後、このような

ことが起らないよう、研究者が努力を重ねてゆくことが必要である」。

14. 素粒子研究所の体制について

〔報告〕(高木) 最近の経過報告

3.14 学術会議

3.28 核特委 (資料⑩)

5. 4 文部省との懇談会

6.20 小谷委員会 working group (資料⑪)

資料の説明の後、若干の質問・補足がなされた。

- 資料⑩の2(協議員会の件)は了解がつくであろうか。
- 文部省の方の意見では、協議員会は核特委の見解と矛盾すると言っていたが、それは文部省の人が核特委の見解を誤解しているのだ。
- 素研の研究体制については長い間検討されてきた。基礎科学の国立研究所であるので十分に検討されねばならないのに、従来の国立研究所と同じような見解を突如として委員会が出したような印象があり、それに核特委がひきずられたように見える。資料②の原案とも必ずしも一致していないように思う。
- 資料②と核特委とはパラレルに作られている。

茅委に核特委がひきずられたのではないかといわれるが、現行の国立研の枠の中に素研をどういう風にうずめるかということが問題であった。

(文責：研究部員会議議長団)